

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	社会資本総合整備事業に必要な経費 (防災・安全社会資本整備交付金)		<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度・終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		永井 智哉 鈴木 弘之			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	4.2 沖縄における社会資本等の整備(政策1.2-施策③)					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法、都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等		<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備重点計画 等					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>※ 計画期間 3～5年                  ※ 地方公共団体が単独で、又は共同して整備計画を策定                  ※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み</li> <li>※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等</li> <li>・ 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み</li> <li>※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等</li> <li>・ 効果促進事業の活用による効果的な取組み</li> <li>※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等</li> <li>※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途(社会資本整備総合交付金と同様)</li> </ul> <p>※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	574	119	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	574	2,298	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲574	▲2,298	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	2,425	6,404	5,063		
	執行額	-	-	2,413	-	-			
	執行率(%)	-	-	99.5%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)			成果実績	-	-	87%	-	
				目標値	-	-	100%	-	
				達成度	%	-	-	87%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数(全国ベース)			活動実績	計画	-	1,276	1,471	-
				当初見込み	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	当該年度の当初配分額(全国ベース、24年度補正創設のため、24年度分は補正配分額) ÷ 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)			単位当たりコスト	百万円	-	431	702	-
			計算式	百万円/計画数	-	549,764/1,276	1,032,407/1,471	-	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	交付金事業費	4,106	5,063	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,408					
	計	4,106	5,063						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は地方公共団体等の事前防災・減災対策、生活空間の安全確保の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、これらの取り組みに対する支援について、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	社会資本総合整備計画の事後評価を通じて、計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の役割分担については、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0069-①	社会資本総合整備事業に必要な経費(社会資本整備総合交付金)	沖縄振興局			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年の「秋のレビュー」において「①今後の社会資本の老朽化の見通しを踏まえれば、資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。②その際、現在の地方に任せきりの姿勢であることを改め、交付金がどのように老朽化対策に重点的に投入されているのかについて把握・検証しその後反映していくべきではないか。③また、長寿命化計画の策定や老朽化対策・維持管理費用の将来推計に基づく維持管理マネジメントを実施している地方公共団体に対しては、配分を優先するべきではないか。」等の指摘を受けたことを踏まえ、平成25年度補正予算及び平成26年度予算については、長寿命化計画に基づくなど、計画的な維持管理・更新を行う整備計画等、老朽化対策、耐震化等の取組に重点配分したほか、地方公共団体の取組の参考となるよう、防災・安全交付金を活用した整備計画の好事例や想定される主な事業の例を国土交通省HPで公表するなど、事業目的の効率的な達成に向けて改善を進めているところである。成果実績を踏まえると、社会資本総合整備計画中の成果目標の達成度は全国的に9割近くとなっており、事前防災・減災対策、老朽化対策等に関する目標を概ね達成できている状況であるが、引き続き、適正な執行が行われるよう留意すべきである。				
	改善の 方向性	事後的にどれだけの交付金が老朽化対策に当てられているか把握・検証する方法を検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。					
備考						
<p>予算額・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。</p> <p>内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	114	平成24年	115	平成25年	0073-②	

※平成25年度実績を記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

内閣府  
2,413百万円

〔社会資本整備総合交付金予算の移替〕



国土交通省  
2,413百万円

〔社会資本総合整備計画単位で配分〕



【補助】

A.地方公共団体  
(1県、21市町村)  
2,413百万円

〔交付金事業(基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業)の実施〕

<那覇市の場合>

【実施される交付金事業】  
 計画名:  
 「沖縄県の公営住宅等における  
 防災・安全対策」  
 342百万円

【事業費内訳】  
 工事費 93百万円  
 本工事費 93百万円  
 合計 93百万円  
 <交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進	248			
交付金事業費	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策	200			
交付金事業費	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備	192			
交付金事業費	災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～	81			
交付金事業費	災害に強い県土づくり～海岸における安全・安心の確保～	40			
交付金事業費	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備	63			
交付金事業費	災害に強い県土づくり～海岸における安全・安心の確保～	30			
交付金事業費	指導監督交付金	4			
計		859	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進、沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策 等	859	-	-
2	那覇市	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策、沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備 等	454	-	-
3	糸満市	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備、通学路における交通安全対策のための道路整備	341	-	-
4	沖縄市	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備	97	-	-
5	宜野湾市	通学路における交通安全対策のための道路整備	81	-	-
6	石垣市	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備	78	-	-
7	伊是名村	通学路における交通安全対策のための道路整備	70	-	-
8	宮古島市	通学路における交通安全対策のための道路整備、沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備 等	63	-	-
9	西原町	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備	60	-	-
10	名護市	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備	52	-	-